

公約点検

参院選 2016

③ 原発再稼働

各党の参院選公約では、
原発の再稼働に対するスタ
ンスは大きく三つに分かれ
る。自民、公明の与党は、
安全性に関する国の基準を
満たした原発は再稼働させ
ていく姿勢だ。民進党、お
おさか維新の会は、より厳
しい条件を付けて容認。共
産、社民、生活の三党は一
切認めていない。

自民党は公約で、省エネ
や再生可能エネルギーの導
入によって「原発依存度を
低減させる」と強調した。

原発・エネルギー 各党の主な公約

自民	▶ 原子力規制委員会の新規制基準に適合すると認められた場合には、立地自治体など関係者の理解と協力を得つつ、原発の再稼働を進める ▶ 再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立を図る
民進	▶ 2030年代原発ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入する。40年運転制限を厳格に運用し、新增設は認めない ▶ 責任ある避難計画がなければ再稼働すべきではない
公明	▶ 原発再稼働は、原子力規制委員会の規制基準を満たしたうえで、立地自治体など関係者の理解を得て判断する ▶ 新設を認めず、原発ゼロを目指す
共産	▶ 原発ゼロの政治決断を行い、再稼働を中止し、全ての原発で廃炉のプロセスに入る ▶ 核燃料サイクルからただちに撤退する
お維新	▶ 原発再稼働には地元同意の法定化などが不可欠 ▶ 核燃料サイクル事業は廃止
社民	▶ 原発の新增設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対する
生活	▶ 脱原発。原発の再稼働は反対 ▶ 新エネルギー開発を促進する
こころ	▶ 安全性が確認された原発は再稼働し、エネルギーのベストミックスを実現する
改革	▶ 原発再稼働や新增設、輸出は行わずべきではない
減税	▶ 原発再稼働は進めない

「推進」「条件付き」「反対」

同時に原子力を「重要なベ
ースロード電源」に位置付
けて活用する方針も明記。
原子力規制委員会が新規制
基準に適合すると判断した
原発は、立地自治体の理解
と協力を得て「再稼働を進
める」とした。

公明党の公約は「原発に
依存しない社会・原発ゼロ
を目指す」と脱原発に踏み
込んだ。ただ、再稼働に関
する記述は自民党とほぼ同
じ。二〇一四年の衆院選で

適用すると公約していた
が、今回は削除した。
与党方針を踏まえ、九州
電力川内原発1、2号機
(鹿児島県)が稼働中。四
国電力は伊方原発3号機
(愛媛県)を七月末に再稼
働させる構えだ。規制委は

運転開始から四十年を超え
た関西電力高浜原発1、2
号機(高浜町)に関し、最
長二十年の運転期間の延長
を認めた。関電は再稼働を
目指し、改修工事を行う。
一方、民進党は公約で、
再稼働は責任ある避難計画
の策定が前提だと主張。再
稼働の余地を残しつつ、与
党より高いハードルを設定
した。さらに二〇三〇年

代原発ゼロに向け、あらゆる
政策資源を投入する」と
訴え、旧民主党の目標を引
き継いだ。
おおさか維新の公約は、
再稼働の条件に地元同意の
法定化も追加。最終的に原
発は市場競争に敗れ「フェ
ードアウト」とした。
共産党は、原発には他の
技術にはない「異質の危
険」があることを公約で強
調。原発ゼロを決断し、す
べての原発で廃炉のプロセ
スに入ると訴えた。社民、
生活両党も再稼働への「反
対」を公約に明記した。

民進、共産、社民、生活
の野党四党は、共闘を求め
る市民団体との政策協定に
「原発に依存しない社会の
実現へ向けた地域分散型エ
ネルギーの推進」を共通政
策として盛り込んだ。
(宮尾幹成)